

「20世紀東アジアにおける経済基盤の形成」 研究プロジェクト報告

1. 目的・活動内容

本研究の目的は、現在の東アジアの経済発展をもたらした第二次世界大戦後から1970年代までの経済基盤の構築過程をミクロレベルで解明・把握することにある。本研究では、日本を含む東アジアの地理的、歴史的な背景を踏まえ、戦前―戦時―戦後の「転換」を重視するとともに、日本＝台湾＝韓国を中心とした「植民地」に関する分析をベースとしつつ、地理的なフレームワークを拡大して「環太平洋」、「国際分業」といった東アジアをめぐる関係史的視点を研究視角に取り込み、これまで進めてきた20世紀東アジアにおける経済基盤の形成について、より多面的・多角的な分析を試みた。

本年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大により、緊急事態宣言、まん延防止措置などの感染拡大防止措置により、研究遂行のための環境・諸条件が大きく制約された。昨年度同様に歴史研究にとって重要なフィールドワークは大きく制限され、文献調査やオンラインによる研究打合せなど、新型コロナ以前と異なる状況への対応に終始せざるをえなかった。ただし、そのような困難な状況であったものの、昨年度の経験を生かして、本年度は、研究プロジェクトの視角を踏まえつつ、プロジェクトメンバーの個人研究の進展に力を注ぐことで、一定の成果を得られた。反省点としては、プロジェクト研究申請時点での新型コロナウイルス感染拡大の状況を十分に見通すことができず、各費目に関する当初の予算計上が適切でなく、またその見直しについて、柔軟に対応できなかった。次年度以降の反省材料としたい。

本年度の研究プロジェクトは、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大により、当初予定していた資料調査が実施できなかったが、研究会・ワークショップについては、経済史・経営史ワークショップと連携して3回実施することができた。また、2017年度から構築してきたリサーチ・イニシアティブセンター所管のプロジェクト室（代表：須永徳武）とも連携して、学外の研究者も含めた経済史・経営史に関する共同研究スペースの充実を図った。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、対面形式による共同研究や共同報告が困難となる中で、プロジェクトメンバーは、オンライン国際学会での報告や研究成果の刊行を進めた。特に本年度は、メンバーの個人研究をプロジェクトの共同研究に取り組むことにより、本研究がテーマとする「東アジアの経済基盤」に関して、空間・地理的には「環太平洋」、「欧州」、研究視角的には「文化」、「衛生・環境」といった新機軸を加えることができ、次年度の研究プロジェクトに繋がる新たな研究視角を得ることもできた。

来年度以降、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、アフターコロナに対応しつつ、研究の活性化をさらに図るとともに、オンラインと対面を併用しつつ、学外に開かれた研究会等を開催し、本学経済学部の将来に繋がる研究資源の蓄積を図っていきたい。

担当：岡部 桂史（本学経済学部教授）